

新政会

だより

令和3年 新年号

郡山市議会

しんせい かい

VOL. 20

発行日 令和3年1月31日
発行責任者 廣田 耕一
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-0141



未来に向かって...

ごあいさつ

新政会会長 廣田 耕一

市民の皆様には、郡山市議会並びに新政会に対しまして格別なご理解とご協力を賜り心から感謝申し上げます。

何よりもコロナウイルス感染症との戦いの最前線に立ってこられた医療従事者の皆様、感染拡大抑止を図りつつ、地域経済の持続あるいは諸活動の持続にご尽力いただいております産業界の皆様、保育、介護、教育現場の皆様、そしてご家族の健康を願う全ての市民の皆様に改めて敬意と感謝の意を表する次第です。

さて、東日本大震災からの復興・創生期間も終盤を迎え、地域経済の安定的発展も見えてきた時期に、東日本台風、新型コロナウイルス感染症に見舞われるなか、市民、産業界の皆様と力を合わせ、この困難な局面にしっかりと対峙し、乗り越えなければならないと認識を

新たにしたところであります。

我々としまでも、まさに国の方針に呼応した「新しい生活様式」「実現型課題解決先進都市の創生」が基本方針として当局から示され、更なるSDGsの理念浸透、市役所のDX化、流域治水による災害に強い安全安心なまちづくりの推進など、それぞれの地域の課題や要望をしっかりと把握し、市民の皆様の声を市政に反映すべく、課題解決、要望実現に向けて真摯に取り組んでまいります。

今年は丑年になります。どんな困難にぶつかってもしっかりと立ち上がり、ゆったり、ゆったり、急がず騒がず、どっしりと構えて物怖じせず、確実に前進して充実の一年になればと思います。一日も早いコロナの収束と市民の皆様が健康で幸せな年になりますようご祈念申し上げます。

12月定例会の概要

郡山市議会12月定例会は、コロナウイルス感染防止対策を講じ、12月2日から17日までの16日間にわたり開催されました。

一般会計補正当初予算額2億8,347万3千円、特別会計当初補正予算額5,621万7千円それぞれ増額され、一般及び特別会計の累計額は、3億3,969万円、前年度同期比で14.6%増となり、原案通り可決しました。

東日本大震災後10年を迎え、郡山市震災復興基金のリニューアルにより「郡山市きずな」基金を創設するとともに、最終日に提出された人事案件に同意したほか、請願1件について採択しました。

なお、本年4月に行われる市長選挙に、新政会会長廣田耕一議員の一般質問に対し、品川萬里市長は立候補を表明しました。

新政会 議員紹介



顧問 遠藤 敏郎 (6期)
総務財政常任委員会



会長 廣田 耕一 (3期)
建設水道常任委員会(委員長)



副会長 石川 義和 (3期)
郡山市監査委員
総務財政常任委員会



幹事長 折笠 正 (2期)
議会運営委員会(副委員長)
建設水道常任委員会
郡山地方広域消防組合議員



栗原 晃 (3期)
環境経済常任委員会(委員長)
議会運営委員会
郡山地方広域消防組合議員



良田 金次郎 (2期)
総務財政常任委員会(副委員長)
郡山地方広域消防組合議員



會田 一男 (2期)
文教福祉常任委員会(副委員長)
田曹田野水産科活用特別委員会



三瓶 宗盛 (1期)
環境経済常任委員会
広聴広報委員会
田曹田野水産科活用特別委員会



福田 文子 (1期)
文教福祉常任委員会
議会運営委員会
広聴広報委員会

一般質問(令和2年12月定例会)

12月定例会 市政一般質問には、廣田耕一議員、會田一男議員、折笠正議員、良田金次郎議員が登壇しました。

廣田 耕一 議員

本市の財政状況について

問 昨年の東日本台風による経費や今年の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費など、従来に加えて大きな財政出動が求められるなか、現在の本市の財政状況の認識を伺う。

答 令和元年度決算では、一般会計、公営企業を除く29の特別会計の合計で黒字決算となっている。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字で赤字はなく、将来負担比率は実質的な負担額が生じない結果となり、実質公債費比率4.3%は前年より0.7%良好し、概ね良好な結果となっている。

また、財政調整基金は、12月補正後の基金残高見込みが91億6,146万と、残高目安となる標準財政規模の10%を大きく上回っており健全な財政運営を行っていることと認識している。

しかしながら、本市を取り巻く環境や新たな行政課題への対応が予想されるなど、今後、これまで以上、健全な財政運営が求められるものと考えている。

来春の市長選出馬について

問 国難とも呼ぶべき困難な時勢とデジタル化への転換が待たなしの今、SDGs未来都市の認定をはじめ、花開きつつある成果を満開のものとするため市長は次の4年間も挑戦すべきであり、出馬を表明すべきと考えるが市長の所信を伺う。

答 SDGs未来都市たる本市としては「誰一人取り残さない社会」の実現に全市を挙げて取り組む体制を構築しつつある。

本市の未来のため、持続可能なまちづくりが期待される中、これまでいただいたご縁、経験をバックキャストの感覚で、すべて投入しなければとの思いを深め、皆様のご支援を支えとして、来年4月の市長選挙に出馬することを強く決意するに至った。

私にとって、ご縁深く大恩ある本市の市長を務めさせていただくことは、この上ない名誉であり、市政発展のため、新たな時代への攻めの体制を築いて参る所存である。様々な課題のある中、引き続き皆様のご理解とご支援、ご指導を心からお願い申し上げ、出馬への決意表明とする。

會田 一男 議員

県道二本松金屋敷改修の県へのさらなる働きかけについて

問 台風19号の被害は甚大であり、治水対策は、人命の安全安心を守る上で自治体の最優先事項である。阿武隈川の河川改修、河道掘削、堤防構築、県管理河川の改修は進んでいるが、阿武隈川東岸において南北に通ずる県道二本松線は、浸水により各所寸断され、避難所に行けなかった。そこで、県へできるところから年次計画で改修するように要望すべきである。



答 令和元年東日本台風の被害を受け、災害に強い安心安全なまちづくりのためには本路線を含む国県管理の主要幹線道路において強靱化をはかる必要があることを認識し、2019年12月市長自ら国、県への要望書を提出している。「阿武隈川緊急治水対策プロ

ジェクト」と連携し平時・有事を問わない安全・安心な通行確保に向け計画的に事業推進が図れるよう県へ引き続き要望して行く。

高柴デコ屋敷の公衆トイレについて

問 高柴デコ屋敷の公衆トイレの便器や手洗い場が茶色に変色し観光客からも苦情が出ている。故障箇所の修繕と上水道の付設による切り替えの計画等も含め当局の見解を伺う。

答 2006年度に男子洋便器1基、小便器2基、女子洋便器各1基、多目的トイレ1基をバイオマストイレとして整備した。手洗い台等の変色の原因は、利用する地下水の鉄分を取り除く装置の故障によるものであり、12月に故障した装置を交換する。手洗い台についても今年度中に交換する。将来的には、上下水道利用を前提に施設のあり方を検討して行く。

折笠 正 議員

令和3年度国土交通省関係予算の道路・河川事業に係る要望状況等について

問 令和2年度国土交通省関係予算配分方針は、「防災、減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施し、安全・安心な社会を実現することとしている。そこで、国へ令和元年東日本台風による被害やコロナ禍の状況を踏まえ、どのような事業内容の要望を行ったのか。



答 令和3年度予算要望状況は、将来を見据え、必要な事業に絞り集中投資するなど、長寿命化を図りながら、第2の復興予算と位置付け社会資本整備を図ることが予算要求のポイントとし、近年の気候変動影響を受けた、東日本台風のような深刻な被害をもたらしている現状を踏まえ、道路・街路事業関係17事業、河川関係事業4事業予算として25億3,900万円を国に要望している。

小学校における教科担任制の導入に向けた取り組みについて

問 小学校における教科担任制の導入は義務教育9年間を見通した教育体制の構築、系統的な指導による中学校への円滑な接続、きめ細やかな指導による授業の質の向上に繋がり、また先生方の授業の準備負担は軽くなる。そこで、小学校での教科担任制導入について、どのように考えているのか、併せて、本市の取り組みについても伺う。

答 湖南小中学校及び西田学園では最大8教科、桑野小、行健第二小、明健小では高学年での教科担任制に取り組んでいる。さらに、スーパーティーチャーを同一中学校区の小中学校に派遣し、教員が系統的に指導する取り組みを進めており、学力向上や中学校進学への不安解消等の成果が見られる。また、教科担任制については、各校1名以上の増員を図るため全国教育長協議会等を通じ、国や県に要望している。

良田 金次郎 議員

有害鳥獣対策について

問 ここ数年熊やイノシシの出没回数が増加し、本市は電気柵を設置し、農作物被害対策に取り組んでいるが、一向に被害が減少しない状況にある。被害額と電気柵設置状況、今後の整備について、見解を伺う。



答 農作物の被害状況及び被害防止策については2017年度から毎年実施する集落アンケート調査と連携し市内全農家7,745戸を対象に郵送による調査を行っている。調査結果は2019年度イノシシ287頭、被害額542万円、2020年度は10月末でイノシシ841頭クマ99頭捕獲されている。電気柵については、国の鳥獣被害対策交付金を活用し2013年から8年間かけ総予算1億1,560万円かけ8行政センター管内で約565km整備した。今後も年間70kmの電気柵整備に取り組んで行く。

郡山南インター線周辺の開発について

問 中央工業団地に甚大な被害を出した台風19号、立地する企業にも甚大な被害をもたらした。そうした中、3月に郡山南インター線周辺にJAが主体となり農産物直売所をオープン予定であると聞いている。そこで郡山南インター周辺は、開発可能エリアとして屈指の立地環境を有していると思われるが、被災した企業や工場や物流施設が立地できるように整備すべきと考える。

答 2019年3月に策定した「郡山市市街化調整区域地区計画運用指針」により、条件を満たせばインターチェンジ出入口から距離2kmの範囲内等において、工場、物流施設等開発できる環境となっている。台風19号により被災した事業者等の支援として、2020年2月から施行した、被災建築物の市街化調整区域への移転許可基準により、用途地域に接している土地又はインターチェンジ出入口から距離300mの範囲内の土地については、申請期限内に許可を受ければ移転することが可能になっている。郡山南インターチェンジの周辺の開発については地区計画活用による民間事業者開発状況等を見極めながら適正に対応していく。

12月定例会で可決された主な事業

新型コロナウイルス感染症対策の拡充 9,000万円

<p>PCR検査の公費負担 補正額3,430万円(既予算額1億8,411万円) 財源:感染症予防事業費国庫負担金 補助率1/2</p> <p>PCR検査 行政が実施する検査 医療機関が実施する検査 民間検査機関 200件/日×172日分 補正額 3,328万円 PCR検査 82万円</p>	<p>協力医療機関への支援 補正額5,590万円(既予算額5,518万円) 財源:国庫</p> <p>感染症・接触者外来等検体採取補助金 W内容:行政検体採取料を補助 W補助額:1万円/1人採取 705万円 入院医療機関入症補助金 W内容:入院患者数と日数に応じて補助 W補助額:1万円/入院1日 4,480万円 診療所院内感染対策補助金 W内容:診察患者が濃厚であった場合の消毒経費等補助 W補助額:5万円/陽性患者1人 405万円 協力医療機関の検体採取(1名1検体以上) W内容:感染症指定医療機関への検体に伴って発行する検体・検査票への検体(補助額:1万円/1検体) 100万円</p>
---	--

市有施設の感染防止機能を強化 ~行政センター及び連絡所改修費~ 1億3,482万円

<p>大便器の洋式化 174か所 洋式便器設置 ふたの自動開閉・扉別、ウォシュレット</p> 	<p>小便器の自動水栓化 33か所 センサー式フラッシュバルブ設置</p> 
<p>手洗いの自動水栓化 90か所 水栓ハンドルを自動水栓化</p> 	<p>公共施設のトイレ洋式化率 67.2% → 73.5% (令和2年度末時点) 令和3年度目標 75%未満</p>

放課後児童クラブの待機児童解消を推進 ~放課後児童クラブ施設整備、民間放課後児童クラブ補助事業~ 1,424万円

<p>民間放課後児童クラブの補助(民間施設) 市の連携推進のほか、補助制度の創設に伴う利用料の軽減を図り、待機児童の解消を図ります。 民間放課後クラブ21事業所(20クラブ) 定員 約900人 -目的 ①市の待機児童の受け入れ→市と連携(情報提供、紹介) ②児童の安全・安心の確保→運営基準等遵守による質の向上 ③保護者の負担軽減→利用料を軽減による保護者の経済的負担の軽減 -補助開始 2021年4月予定 -予算内容 補助交付金1億6,754万円(国庫負担9割)</p>	<p>民間放課後児童クラブの補助(民間施設) 施設整備 児童小 (140名) 140人 児童小 (20名) 20人 児童小 (140名) 140人 児童小 (30名) 30人 児童小 (140名) 140人 合計 180人 -計画期間 2021年4月 -予算内容 施設整備、備品購入費用 1,424万円</p>
---	--

結婚する世帯の新生活を支援 ~結婚新生活支援事業~ 1,200万円

結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用(住居費や引越し費用など)に対し、国が示す施策に合わせて、新たな経済的支援を実施します。

対象年齢	対象となる世帯所得	補助対象	補助上限額
夫婦ともに結婚日における年齢が34歳以下	夫婦の所得を合わせて340万円未満(年収で480万円程度)	結婚に伴う ①新婚の購入費 ②新婚の家賃、敷金・礼金、共済費、仲介手数料 ③不慣れな世帯や遠距離者に支払った新婚への引越し費用	1世帯あたり60万円(国庫負担30万円)

旧豊田貯水池跡地の利活用について 特別委員会を設置

市は旧豊田貯水池跡地の利活用について、具体的な整備計画に向け、市民等との議論のたたき台を目的に、災害リスク低減を図るグリーンインフラによる雨水の流出抑制機能などを含む旧豊田貯水池利活用方針(案)中間とりまとめを提案しております。
これに対し、議会としても具体的に提言できるよう「旧豊田貯水池利活用特別委員会」を設置し審議することとしました。



一般質問(令和2年9月定例会)

9月定例会 市政一般質問には、三瓶宗盛議員、福田文子議員、栗原晃議員が登壇しました。

三瓶 宗盛 議員

高齢者の健康維持活動におけるICT等の活用について
問 いきいき百歳体操をはじめ、これまで市や社会福祉協議会等が連携して行ってきた健康増進活動は、特に高齢者の方々の認知機能や身体機能の維持に大きく貢献してきた。ステイホームを強いられている高齢者等の介護予防に向け、ICTやオンライン等の新たな技術を活用した高齢者の健康増進活動への支援が必要と考えるが当局の見解を伺う。
答 団塊の世代が後期高齢者になる2025年を前にして、高齢者の健康維持は国の大きな課題、国は高齢者の健康維持という

ことでICT活用型のオンライン通いの場アプリケーションを開発した。また、私たちが考えた介護、介護予防体操を作成した。広く健康体操を普及させるが、要はどうやってその気になってもらうかが大事である。
そのために公民館等でICT活用型の授業や遠隔リモート講演会等でICT活用を様々な面で広げていく。しかし、ICTを使うのが健康体操ばかりではないという雰囲気をつくることも大事であり、ICT等を使うことで生じる健康問題も取り組んでいく。



福田 文子 議員

自転車保険について
問 自転車事故は莫大な賠償金を払わなくてはならない場合も起きている。自治体によっては自転車事故に関わる賠償などに備え、条例制定による自転車保険加入の義務化が進められている。被害者への補償、そして加害者の責任として、自転車保険への加入は重要であり、セーフコミュニティのまちづくりを推進する本市として、自転車保険への加入を促進していくべきと考えるが見解は。

答 自転車保険への加入促進については、市民の共助の課題であり、大変重要な課題である。被害者の速やかな救済と加害者の経済的負担の軽減等を目的とした自転車保険の加入促進は大変意義あるものと考えており、セーフコミュニティ推進協議会、福島県自転車軽自動車商工協同組合、日本損害保険協会等関係団体と連携しながら、自転車保険の重要性について周知、加入促進を図っていく。



栗原 晃 議員

農地付き空き家対策の実施に向けて

問 6月定例会において新規就農者の誘導定着の取組として空き家に付随する農地に別段面積を設定する取組はしていないが、その必要性について調査研究すると言われているが新規就農者の受入れ促進や遊休農地の解消を図るためにも早急に取り組むべきと考えるが、どのような取組をしてきたのか。

答 本市農業委員会では、今年7月の月例総会において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地付き空き家の別段面積等に

ついて調査研究を行い、理解を深めた。別段面積を何アールにするかなどについてさらに検討することとした。また、建設交通部及びNPO法人こおりやま空き家バンクと、課題解決のために意見交換を行っており、今後とも実施に向けた連携をしてみたいと考えている。実施時期はいつにするのかなどの詳細についてはさらに検討する。農業委員会としては、事業の趣旨を踏まえ、農地付き空き家がスムーズに購入されるよう、できるだけ小さい面積を設定したいと考えている。



令和元年度 決算概要報告

(一般会計・公営企業4会計を含む33特別会計)

令和元年度決算特別委員会は、去る令和2年9月24日から29日までの6日間にわたり決算議案34件について審査し、全会一致で可決及び認定されました。

決算の概要は次の通りです。

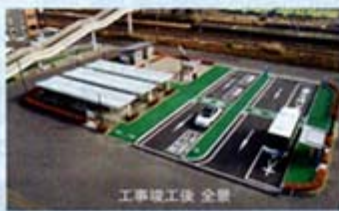
一般会計の決算額は歳入が1,416億6,185万円、歳出は1,354億3,068万円で、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は、47億3,556万円の黒字決算となりました。



また、公営企業を除く29の特別会計の決算額の合計については、歳入626億889万円、歳出605億8,844万円で翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は、16億2,617万円の黒字決算となりました。財政健全化判断比率は、一般会計等の赤字額の割合を示す実質赤字比率及び公営企業会計等を含めた連結実質赤字比率に赤字額はなく、市の財政規模に占める借入金返済額等の大きさを示す実質公債比率、借入金等に加え、将来にわたる市財政への負担の大きさを示す将来負担比率についても、健全な状態にあります。

なお、令和元年度東日本台風への対応は、公共土木施設の災害復旧費は、4億4,312万円となりました。農業施設の災害復旧費は2億2,939万円、災害対策資金融資制度を創設し19億5,355万円の融資が実行されました。その他、災害見舞金、住宅支援等を行いました。

安積永盛駅西口広場が改良されました



整備内容
乗降場整備(一般車・大型車)
駐輪場増設:40台
合計240台(既存駐輪場含む)
待合所整備(2ヶ所)
照明増設(2基)
通行帯

議会PDCAサイクル

各常任委員会で、事業の進捗報告の聴取と評価を実施するPDCAサイクルの取組みについて、定例会ごとに当局から報告を受けてきました。

9月定例会において、昨年度の対象事業に対する評価の報告と今年度の対象事業の選定を行いました。

常任委員会	令和元年度対象事業とその評価	令和2年度選定事業
総務財政	<p>◆(仮称)郡山市歴史情報・公文書館施設整備事業</p> <p>庁内連絡会議及び有識者会議について、住民説明会について、パブリックコメントの結果についてなど、質疑を交わし、年度内の事業が完了したことを確認し、事業計画に基づき計画どおり行われたと評価した。</p>	<p>○(仮称)郡山市歴史情報・公文書館施設整備事業</p>
建設水道	<p>◆雨水貯留施設等整備事業</p> <p>ゲリラ豪雨対策9年プラン策定の背景について、麓山調整池暫定供用後の内水被害軽減状況についてなど、質疑を交わし、年度内の予定工事は全て執行したことを確認し、事業計画に基づき計画どおり進捗したと評価した。</p>	<p>○雨水貯留施設等整備事業</p>
環境経済	<p>◆森林経営管理事業</p> <p>型の手や財源について、意向調査の結果について、林相調査の内容についてなど、質疑を交わし、年度内の事業が完了したことを確認し、事業計画に基づき計画どおり行われたと評価した。</p>	<p>○第9代湖一周サイクルツーリズム推進事業</p>
文教福祉	<p>◆小中学校施設環境整備事業</p> <p>トレイの洋式化について、予定した282器が整備された結果、進捗率は100%となり、年度内の事業が完了したことを確認し、事業計画に基づき適切に整備されたと評価した。</p>	<p>○健康推進事業 ○保育士協会併り上げ支援事業 ○保育士・保育所支援センター事業 ○小中学校寿命化改修事業 ○小・中学校未来を拓く教育の情報化推進事業 ○小中一貫プログラミング教育推進事業 ○統合型校務支援システム</p>

編集後記

本年はこの3月に、東日本大震災・福島第1原子力発電所事故から10年が過ぎ、復興・創生が求められます。そしてコロナ禍における緊急事態宣言の対象地域が1月13日現在11都府県に拡大されました。本県も全県民に対し感染拡大地域との往来だけでなく、県内での不要不急の外出自粛を要請等行い感染予防に取り組んでおります。新型コロナウイルスの一日も早い収束を祈らずにはおられません。

本年は丑年、牛は重い荷を背負い一歩ずつ確実に大地を踏みしめて歩みます。年頃にあたり新国会一同は震災復興・創生そして最大の課題、コロナ感染症対策に全力挙げて取り組み、牛に学び、市民の皆様への付託に確実に歩む覚悟です。皆様のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

(新国会一同)

ご意見をお気軽にお寄せください
☎(024)924-2507 fax(024)924-0141

虚礼廃止について

公職選挙法により異中見舞など、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。



この印刷物は、環境にやさしい植物インキで印刷しています。